

基金協会通信

SUPPORT

サポート

2021.8

No.

147



目 次

○ 令和3年度事業方針について	1
○ 令和2年度事業実績について	2
○ 融資機関専用ホームページの開設について	5
○ 農業資金の保証料率改定について	6
○ 債務保証の概要一覧表	8
○ 資金別保証料率表	9
○ 新潟県農業信用基金協会の概要	11

令和3年度事業方針について

令和3年度は、第5次中期経営計画（令和2年度～令和4年度）の2年次にあたり、引き続き担い手の経営発展、所得増大に向けた投資や農業者・地域住民の生活基盤の充実に向けた取組を支えるため、関係融資機関と一層連携し、積極的な保証引受や迅速な代位弁済等保証機能の発揮に努めます。また、経営の健全性確保とコンプライアンス態勢の維持強化など業務運営体制の整備に適切に取り組み、農業・農村の振興に貢献し、会員・農業者等の負託と信頼に応えます。

【 重点課題と具体的取組事項 】

1. 農業経営発展に資する債務保証機能の発揮
 - (1) 融資機関との連携による多様な資金需要への迅速・適切な保証対応
 - ① 融資機関等の保証ニーズを踏まえた保証機能及びサービスの改善に取り組みます。
 - ② 保証審査体制を強化し、迅速・適切な対応に努めます。
 - (2) 利用者の負担軽減に資する適正な保証料率の設定
リスクに応じた段階保証料率の運用を促進し、利用者の負担軽減に努めます。
2. 生活基盤安定に資する債務保証機能の充実・強化
 - (1) 保証ニーズを踏まえた商品性改善
マイカーローン等の小口生活系ローンについて、保証引受要件の緩和に取り組みます。
 - (2) 保証審査体制の強化によるサービスの向上
保証審査のシステム化により、正確で速い審査体制の構築に取り組みます。
3. 迅速な代位弁済と求償権の適切な管理回収
 - (1) 延滞保証案件の管理と迅速な代位弁済
新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえながら、個別の事情に応じた適切な条件変更により代位弁済の未然防止に努めます。代位弁済は、債務者の実態を把握し適正かつ迅速な代位弁済に取り組みます。
 - (2) 求償権の管理回収
求償債務者の早期再建支援のため、長期分割弁済計画の期日管理の徹底に努めます。固定化求償権は求償債務者の実態に即した対応方針に基づく期中管理を行い、適正な償却及び早期整理に取り組みます。
4. 円滑な保証業務の運営
融資機関向け研修会等の開催と定期的な訪問により、基金協会保証の理解促進と利用率の向上に努めます。
5. 経営基盤の充実
安定収益の確保に取り組み、将来のリスクに備え、弁済能力比率の維持に努めます。
6. 業務運営体制の整備
 - (1) 人材育成の強化
保証業務の相談機能充実を図るため、部署内の教育体制を構築するとともに研修会、業務改善に係る検討会等を開催し、融資機関から求められる人材育成の強化に取り組みます。
 - (2) 事業継続計画（BCP）の体制整備
業継続計画（BCP）の確実な実践のため、計画・関係要領の見直しや研修会・訓練の実施に取り組みます。

令和2年度事業実績について

1. 経営収支

収益は、保証残高の減少及び保証料率の引下げ対応による保証料収入の減少、正組合員向けの代位弁済が少なかったことによる保険金の減少等により、8億41百万円（前年対比 92.0%）となりました。一方、費用は、住宅ローンの抵当権設定費用助成の延長による事業直接費の増加や大口保証先の業況悪化等により与信費用が増加したため、5億46百万円（前年対比 110.8%）となりました。

この結果、当期利益金は2億95百万円（前年対比 70.0%）となりました。

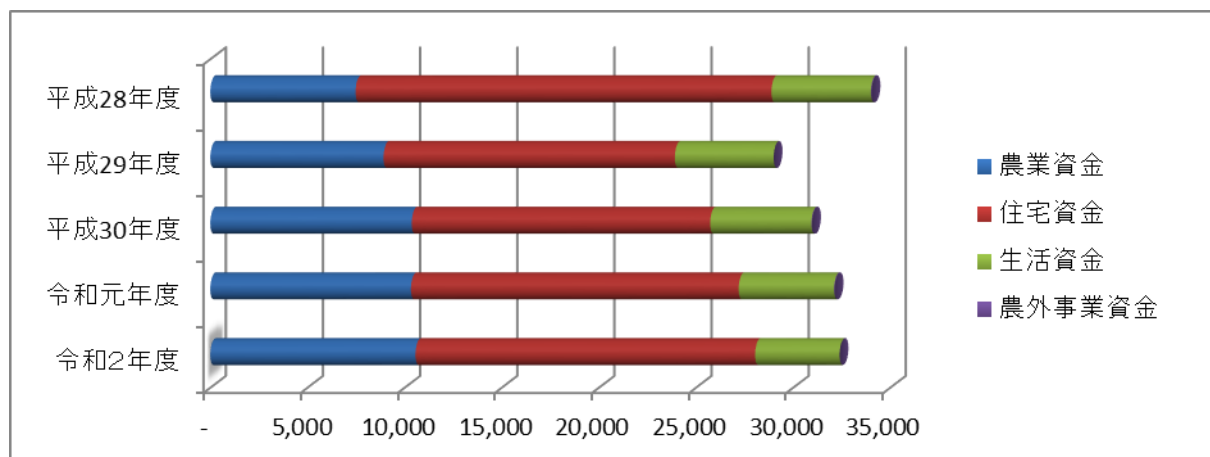
（単位：千円・%）

収 益				費用及び利益金			
区分(科目)	本年度	前年度	前年対比	区分(科目)	本年度	前年度	前年対比
事業収入	659,281	693,704	95.0	事業直接費	42,479	28,940	146.8
その他収益	67,828	92,110	73.6	事業管理費	193,566	171,933	112.6
				その他費用	310,239	291,889	106.3
財務収益	114,624	128,710	89.1	財務費用	318	408	77.9
特別利益	6	499	1.2	特別損失	-	-	
収益計	841,740	915,026	92.0	費用計	546,603	493,172	110.8
				当期利益金	295,136	421,853	70.0
合計	841,740	915,026	92.0	合計	841,740	915,026	92.0

2. 保証引受

（単位：百万円・%）

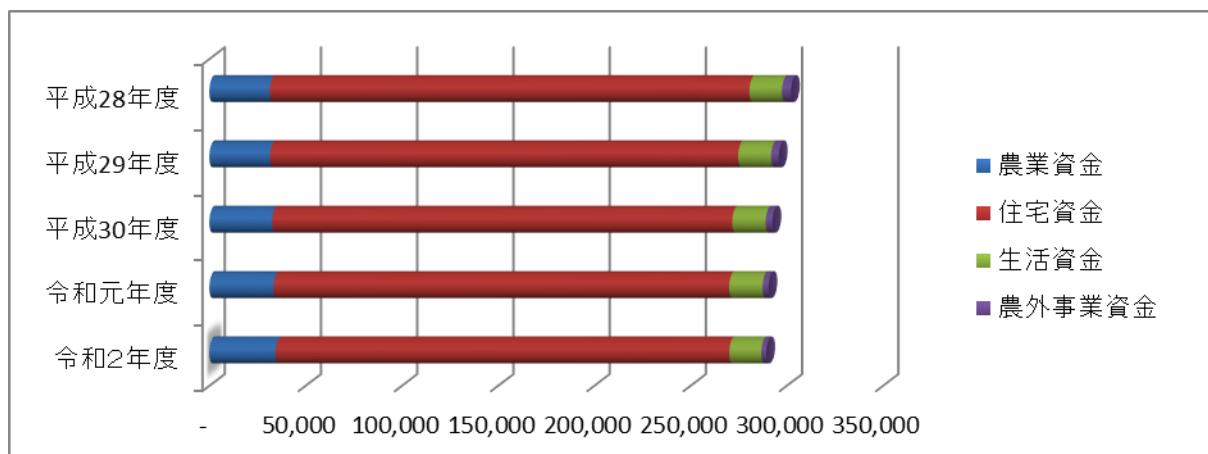
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合計	前年比
平成28年度	7,479	21,407	5,117	35	34,038	110.4
平成29年度	8,917	14,996	5,086	-	28,999	85.2
平成30年度	10,369	15,365	5,211	31	30,977	106.8
令和元年度	10,329	16,868	4,912	30	32,140	103.8
令和2年度	10,560	17,485	4,347	-	32,394	100.8



3. 保証残高

(単位：百万円・%)

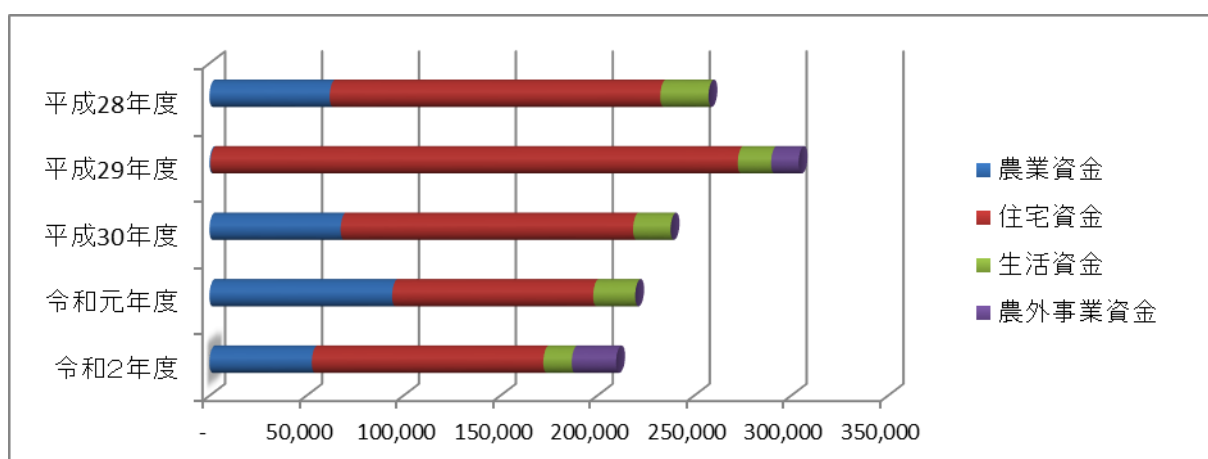
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合 計	前年比
平成 28 年度	31,363	249,317	16,885	4,701	302,267	98.6
平成 29 年度	31,565	243,231	17,079	4,045	295,921	97.9
平成 30 年度	32,636	239,098	17,368	3,565	292,669	98.9
令和元年度	33,356	236,716	17,399	3,093	290,565	99.3
令和 2 年度	34,414	235,760	16,644	2,594	289,414	99.6



4. 代位弁済

(単位：千円・%)

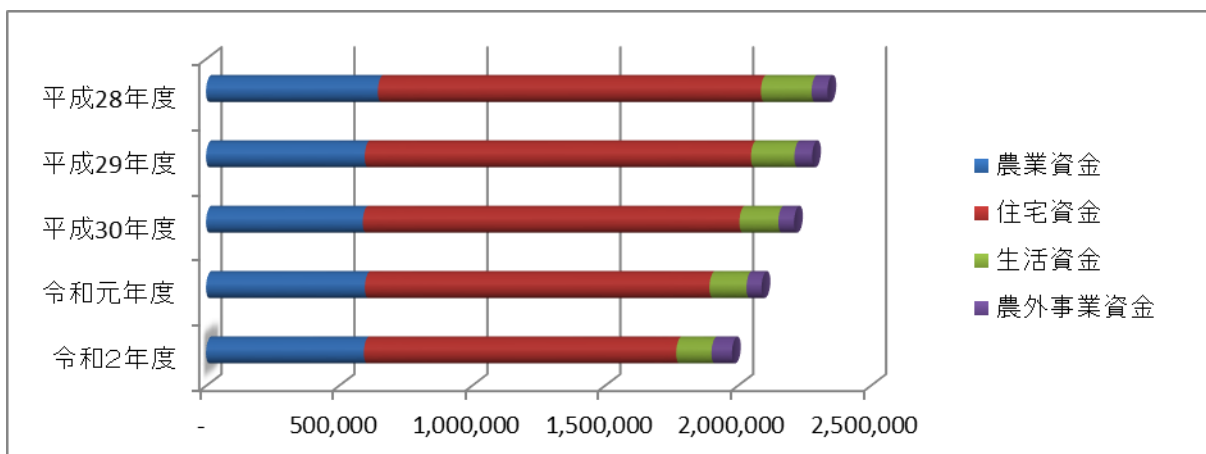
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合 計	前年比
平成 28 年度	62,056	170,581	24,845	-	257,483	72.6
平成 29 年度	587	272,012	17,194	14,204	304,000	118.1
平成 30 年度	67,711	150,897	19,331	-	237,941	78.3
令和元年度	94,278	103,734	21,668	-	219,681	92.3
令和 2 年度	52,842	119,445	14,674	22,872	209,834	95.5



5. 求償権残高

(単位：千円・%)

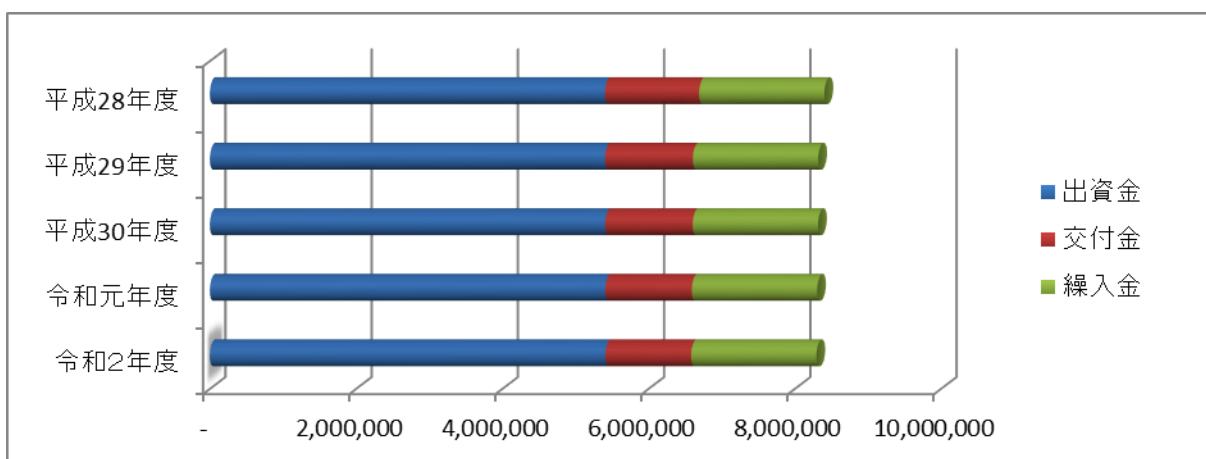
	農業資金	住宅資金	生活資金	農外事業資金	合計	前年比
平成28年度	646,324	1,440,892	190,707	59,686	2,337,611	94.5
平成29年度	596,962	1,452,893	163,370	66,835	2,280,063	97.5
平成30年度	589,638	1,416,941	146,157	59,337	2,212,076	97.0
令和元年度	597,659	1,295,967	139,237	56,877	2,089,742	94.5
令和2年度	593,591	1,175,162	132,645	77,014	1,978,412	94.7



6. 基金

(単位：千円・%)

	出資金	交付金	繰入金	合計	前年比
平成28年度	5,404,160	1,287,287	1,714,110	8,405,557	100.0
平成29年度	5,404,760	1,201,594	1,714,110	8,320,464	99.0
平成30年度	5,406,470	1,197,608	1,714,110	8,318,188	100.0
令和元年度	5,408,180	1,183,311	1,714,110	8,305,601	99.8
令和2年度	5,409,550	1,172,135	1,714,110	8,295,795	99.9



融資機関専用ホームページの開設について

この度、当会が公開しておりますホームページに、債務保証にかかる情報提供の充実と事務手続きにかかる利便性の向上のため、令和3年5月10日（金）より融資機関専用ホームページを開設いたしました。

つきましては、下記のとおりご案内いたしますので、ご利用くださいますようお願い申し上げます。

記

1. 融資機関専用ホームページ掲載内容

(1) 新着情報

債務保証要項、事務手続きの新設、改正等の情報を掲載します。

(2) ダウンロード

債務保証事務にかかる使用頻度の高い様式について、Word・Excel・PDF ファイルを用意しましたので、ダウンロードをしてご利用ください。

また、債務保証要項、債務保証の事務手引きを掲載しますので、債務保証委託申込や保証契約変更手続き等にご利用ください。

2. ログイン方法

当会ホームページ (<https://www.afa-niigata.or.jp>) を開き、トップページの「融資機関の皆様へ」のバナーをクリックし、『契約先融資機関』のバナーをクリックしてください。ログイン画面が開きますので、ユーザIDとパスワードを入力してください。

3. 推奨インターネットブラウザ

- Microsoft Edge
- Google Chrome
- Mozilla Firefox 等

※Microsoft InternetExplore でも閲覧可能ですが、サポートが終了しており、ダウンロード画面の表示に不具合が生じます。

以 上

農業資金の保証料率改定について

農業資金に係る保証料率につきましては、農業者の負担軽減を図るべく以前より順次引下げを行っており、平成27年度からは信用リスクに応じた2段階の保証料率を導入してきました。

今般、今までの取り組みを更に進めるべく、令和3年1月4日（月）より下記のとおり一部の資金について3段階の保証料率を導入することとなりましたので、ご周知いただきますようお願いいたします。

記

1. 改定概要

(1) 農業近代化資金、日本政策金融公庫資金（スーパーL資金等）、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）について、現行の2段階保証料率から信用リスクに応じた3段階の保証料率へ改定します。

信用リスクの判定は、日本政策金融公庫が開発し提供している「農業信用リスク情報サービス（ACRIS）」を利用します。

(2) その他の資金（農業生産資金等）については、現行の2段階保証料率を継続します。

2. 改定内容

別紙 保証料率新旧対照表のとおり

3. その他

(1) ACRISへの入力と信用リスクの判定は、経営改善資金計画に添付されている決算書をもとに当会で行います（融資機関でのACRIS入力作業は不要です）。

(2) 保証料率は保証承諾の際にお知らせします。

(3) 今回3段階保証料率に改定される2資金については、2段階保証料率で使用する「スコアリング結果通知書（非財務得点）」が不要となります。

以上

別紙

保証料率新旧対照表

【 農業資金 】

下線部分変更箇所

資金区分			改定後		現 行	
			通常料率	優遇料率	通常料率	優遇料率
制度資金	経営改善 (注1) (注3)	(注5)	0.18%	0.13%	0.18%	0.13%
		(注6)	0.43%	0.38%	0.43%	0.38%
	<u>うち農業近代化資金</u>	(注5)	<u>0.18% 0.15% 0.13%</u>		0.18%	0.13%
		(注6)	<u>0.43% 0.40% 0.38%</u>		0.43%	0.38%
	経営維持 (注2) (注4)	(注5・10)	0.40%	0.28%	0.40%	0.28%
		(注6・10)	0.80%	0.68%	0.80%	0.68%
農業資金 (注7)		(注5)	0.28%	0.23%	0.28%	0.23%
		(注6)	0.43%	0.38%	0.43%	0.38%
運転資金 (極度方式)	スーパーS資金 (手形貸付)	(注5)	<u>0.28% 0.25% 0.23%</u>		0.28%	0.23%
		(注6)	<u>0.43% 0.40% 0.38%</u>		0.43%	0.38%
	スーパーS資金 (当座貸越)	(注5)	<u>0.28% 0.25% 0.23%</u>		0.28%	0.23%
		(注6)	<u>0.43% 0.40% 0.38%</u>		0.43%	0.38%
	その他極度方式 (当座貸越)	(注5)	0.28%	—	0.28%	—
		(注6)	0.43%	—	0.43%	—
	サポートA (特別当座貸越)	(注5)	0.28%	—	0.28%	—
		(注6)	0.43%	—	0.43%	—
日本政策金融公庫資金 (注8)		(注5)	<u>0.28% 0.25% 0.23%</u>		0.28%	0.23%
		(注6)	<u>0.43% 0.40% 0.38%</u>		0.43%	0.38%
担い手支援資金 (アグリV)		(注9)	0.32%	0.23%	0.32%	0.23%
災害資金		(注11)	0.25%	—	0.25%	—
危機対応資金 (注12)		(注5)	0.40%	—	0.40%	—
		(注6)	0.80%	—	0.80%	—

(注1) 経営改善とは、負債整理を含まない設備・運転資金等のいわゆる「前向き資金」をいう。

(注2) 経営維持とは、負債整理を含まないいわゆる「後向き資金」をいう。

(注3) 新潟県農林水産業振興資金のうち、8号資金で災害に伴う資金については、(注5) (注6)にかかわらず、災害資金の保証料率を適用する。

(注4) 畜産特別資金のうち、家畜飼料特別支援資金については、通常料率0.50%とする。

(注5) 融資対象物件以外の担保または第三者保証人を徴求できる場合。

(注6) (注5) 以外の場合。また、担保不足の場合も含む。

(注7) 手形貸付の場合は、一括前払のみで割引率は適用しない。

(注8) 日本政策金融公庫資金のうち、対象資金に負債整理が含まれる場合は、制度資金(経営維持)の通常料率を適用する。また、対象資金が農地取得のみの場合は、農業近代化資金の料率を適用する。

(注9) アグリVの優遇料率の適用は、貸付実行後4年目以降(3年経過後の元金返済日の翌日)からとなる。

(注10) 制度資金(経営維持)のうち優遇料率の対象となる資金は、畜産経営体質強化支援資金のみとする。

(注11) 独立行政法人農林漁業信用基金の災害特例保険料率の対象となる災害に該当した場合は、年0.15%を適用する。

(注12) 農業信用保証保険基盤強化事業により原則無担保無保証人、顧客が負担する保証料率は、借入当初5年間は無担保料免除、5年目以降は年0.40%を適用する。

債務保証の概要一覧表

令和3年4月1日現在
(単位:万円)

区分	資金名	資金別保証限度額		合算保証限度額				保証期間の最高限度	担保・保証の条件	備考		
		個人	団体等	限度1	限度2	限度3	限度4					
農業資金	農業近代化資金(*1)	要綱等で定められた金額						要綱等で定められた期間	農業資金の既往無担保保証残高を含め1世帯の保証残高が次の額を超える場合には、超える分の資金について物的担保または必要に応じて連帯保証人 【認定農業者】 個人36百万円 団体等72百万円 【認定農業者以外】 個人30百万円 団体等60百万円 注)新潟県新規参入者経営安定資金は無担保・無保証人	◎ 合算保証限度額 ○ 限度1:業務方法書に定める1被保証者についての保証限度額 ・個人 3,600万円 ・農業を営む団体等 7,200万円 ・農業を営まない団体等 15,000万円 ○ 限度2:住宅資金に係る保証限度額 ・1被保証者(同一世帯の同居家族に係る保証残高を含む) 10,000万円 ※ただし、リフォームローン(旧リフォームローンI型・II型を含む)を含めた限度は10,500万円 ○ 限度3:統一ローンのうち小口生活資金(無担保・無保証人)に係る保証限度額 ・1被保証者 1,000万円 ※ただし、リフォームローン(旧リフォームローンI型・II型を含む)を含めた限度は1,500万円(詳細は各ローンの融資要項による) ○ 限度4:事業資金に係る保証限度額 ・1被保証者 20,000万円 注)国、県、市町村が利子補給を行う資金の合算限度額は、限度1~4とは別枠とし、当該資金の要項等で定められた金額を限度額とする。 ◎ 農業資金に係る別紙「保証料率表」における該当する適用料率区分 (*1) 制度資金(経営改善) (*2) 制度資金(経営維持) (*3) 農業資金 (*4) 運転資金(極度方式) ◎ その他 1 合算保証限度額および無担保・無保証人限度額については、保証残高に新規保証申込額を含む。 2 保証残高が無担保・無保証人の範囲内であっても協会が必要と認める場合は物的担保または必要に応じて連帯保証人を徴求する。 3 カードローンクリア資金の保証限度額は、証書化元の契約極度額の範囲内。		
	農業改良資金(*1)											
	日本政策金融公庫資金											
	農業経営改善促進資金(*4)											
	新潟県農林水産業振興資金(*1)											
	畜産経営体質強化支援資金(*2)											
	災害資金					*						
	アグリマイティーフund(*3)	10,000	20,000					25年				
	農業生産資金(*3)	3,000	5,000	*				15年				
	サポートA(*4)	1,000	3,000	*				1年(更新可能)				
	農機具ローン(*3)	1,800	-	*				10年				
	営農ローン(*4)	300	-	*				1年(自動更新)				
	農業経営負担軽減支援資金(*2)	要綱等で定められた金額						要綱等で定められた期間	物的担保または必要に応じて連帯保証人			
畜産特別資金(*2)												
新潟県新規参入者経営安定資金(*1)									無担保・無保証人			
住宅資金	住宅資金	5,000	-		*			35年	住宅関連資金および生活関連資金(生活関連の統一ローンを除く)保証残高が500万円を超える場合、物的担保または連帯保証人			
	住宅ローン(一般型)	10,000	-		*			40年	物的担保			
	住宅ローン(100%応援型)	10,000	-		*			40年	物的担保			
	住宅ローン(借換応援型)	10,000	-		*			39年	物的担保			
	リフォームローン	1,000	-	*	(*)	(*)		15年	無担保			
生活資金等	マイカーローン	1,000	-	*		*		10年	無担保・無保証人			
	教育ローン	1,000	-	*		*		15年				
	教育ローン(カード型)	700	-	*		*		1年(自動更新)	注)マイカーローン、教育ローン(カード型除く)は必要に応じて連帯保証人			
	多目的ローン	500	-	*		*		10年				
	カードローン	300	-	*		*		1年(自動更新)				
	カードローンクリア資金	200	-	*		*		5年	特に必要と認める場合は連帯保証人			
	一般生活資金	500	-	*				10年	住宅関連資金および生活関連資金(生活関連の統一ローンを除く)保証残高が500万円を超える場合、物的担保または連帯保証人			
教育資金	500	-	*				15年					
事業資金	負債整理資金	1,500	-	*				20年	物的担保または連帯保証人			
	一般事業資金(農業者向)	20,000	20,000				*	30年	原則として物的担保または必要に応じて連帯保証人			
	賃貸住宅ローン	40,000	-					30年	物的担保			

保証料率表

【 農業資金 】

令和3年1月4日現在

資金区分		保証料徴収方法			保証料			
		分割後払	一括前払	割引率	通常料率		優遇料率	
制度資金	経営改善 (注1) (注3)	○	○	1.00%	(注5)	0.18%	(注5)	0.13%
					(注6)	0.43%	(注6)	0.38%
	うち農業近代化資金	○	○	1.00%	(注5)	0.18%	0.15%	0.13%
					(注6)	0.43%	0.40%	0.38%
	経営維持 (注2) (注4)	○	○	1.00%	(注5)	0.40%	(注5・10)	0.28%
					(注6)	0.80%	(注6・10)	0.68%
農業資金 (注7)		○	○	1.00%	(注5)	0.28%	(注5)	0.23%
					(注6)	0.43%	(注6)	0.38%
運転資金 (極度方式)	スーパーS資金 (手形貸付)	×	○	—	(注5)	0.28%	0.25%	0.23%
					(注6)	0.43%	0.40%	0.38%
	スーパーS資金 (当座貸越)	○	×	—	(注5)	0.28%	0.25%	0.23%
					(注6)	0.43%	0.40%	0.38%
	その他極度方式 (当座貸越)	○	×	—	(注5)	0.28%	—	—
					(注6)	0.43%	—	—
	サポートA (特別当座貸越)	×	○	—	(注5)	0.28%	—	—
					(注6)	0.43%	—	—
日本政策金融公庫資金 (注8)		○	○	1.00%	(注5)	0.28%	0.25%	0.23%
					(注6)	0.43%	0.40%	0.38%
担い手支援資金 (アグリV)		○	×	—	0.32%		(注9)	0.23%
災害資金 (注11)		○	○	1.00%	0.25%		—	
危機対応資金 (注12)		○	×	—	(注5)	0.40%	—	
					(注6)	0.80%	—	

(注1) 経営改善とは、負債整理を含まない設備・運転資金等のいわゆる「前向き資金」をいう。

(注2) 経営維持とは、負債整理を含むいわゆる「後向き資金」をいう。

(注3) 新潟県農林水産業振興資金のうち、8号資金で災害に伴う資金については、(注5) (注6)にかかわらず、災害資金の保証料率を適用する。

(注4) 畜産特別資金のうち、家畜飼料特別支援資金については、通常料率0.50%とする。

(注5) 融資対象物件以外の担保または第三者保証人を徴求できる場合。

(注6) (注5) 以外の場合。また、担保不足の場合も含む。

(注7) 手形貸付の場合は、一括前払のみで割引率は適用しない。

(注8) 日本政策金融公庫資金のうち、対象資金に負債整理が含まれる場合は、制度資金(経営維持)の通常料率を適用する。また、対象資金が農地取得のみの場合は、農業近代化資金の料率を適用する。

(注9) アグリVの優遇料率の適用は、貸付実行後4年目以降(3年経過後の元金返済日の翌日)からとなる。

(注10) 制度資金(経営維持)のうち優遇料率の対象となる資金は、畜産経営体質強化支援資金のみとする。

(注11) 独立行政法人農林漁業信用基金の災害特例保険料率の対象となる災害に該当した場合は、年0.15%を適用する。

(注12) 農業信用保証保険基盤強化事業により原則無担保無保証人、顧客が負担する保証料率は、借入当初5年間は保証料免除、5年目以降は年0.40%を適用する。

保 証 料 率 表

【 住宅資金・生活資金等・事業資金 】

令和2年10月1日現在

区分	資金名		保証料徴収方法			保証料		
			分割後払	一括前払	割引率	料率		
住宅資金	住宅資金		○	○	1.00%	担保あり	0.25%	
						担保なし	0.30%	
	住宅ローン	一般型 100%応援型 借換応援型				8.00%	段階別保証料率	ランク：0.10%
								ランク：0.15%
								ランク：0.20%
					ランク：0.25%			
					ランク：0.30%			
					ランク：0.35%			
					ランク：0.40%			
	リフォームローン		○	○	5.00%	0.20%		
生活資金等	マイカーローン		○	○	1.00%	0.65%		
	教育ローン（カード型含む）		○	×	—	0.40%		
	多目的ローン		×	○	1.00%	0.90%		
	カードローン		○	×	—	1.50%（注1）		
	カードローンクリア資金		○	○	1.00%	1.50%		
	教育資金		○	×	—	1.00%		
	一般生活資金		×	○	1.00%	1.20%		
	負債整理資金		○	○	1.00%	担保あり	1.00%	
担保不足						1.50%		
事業資金	農業者向農外事業資金（注3）		○	○	1.00%	0.90%（注2）		
	賃貸住宅ローン		○	○	1.00%	担保第1順位	0.25%	
						その他	0.35%	

（注1） 随時返済型の旧カードローン、旧ワイドカードローンの料率は2.00%とする。

（注2） 土地の有効活用を目的とする資金（業務用賃貸施設建設）で、担保設定が第1順位の料率は0.30%とする。

（注3） 手形貸付の場合は、一括前払のみで割引率は適用しない

新潟県農業信用基金協会の概要

(令和3年8月1日現在)

1. 会員数（出資者）

96 会員（新潟県及び県内 30 市町村、県内 23 JA 及び新潟県信連、
ほか 41 会員）

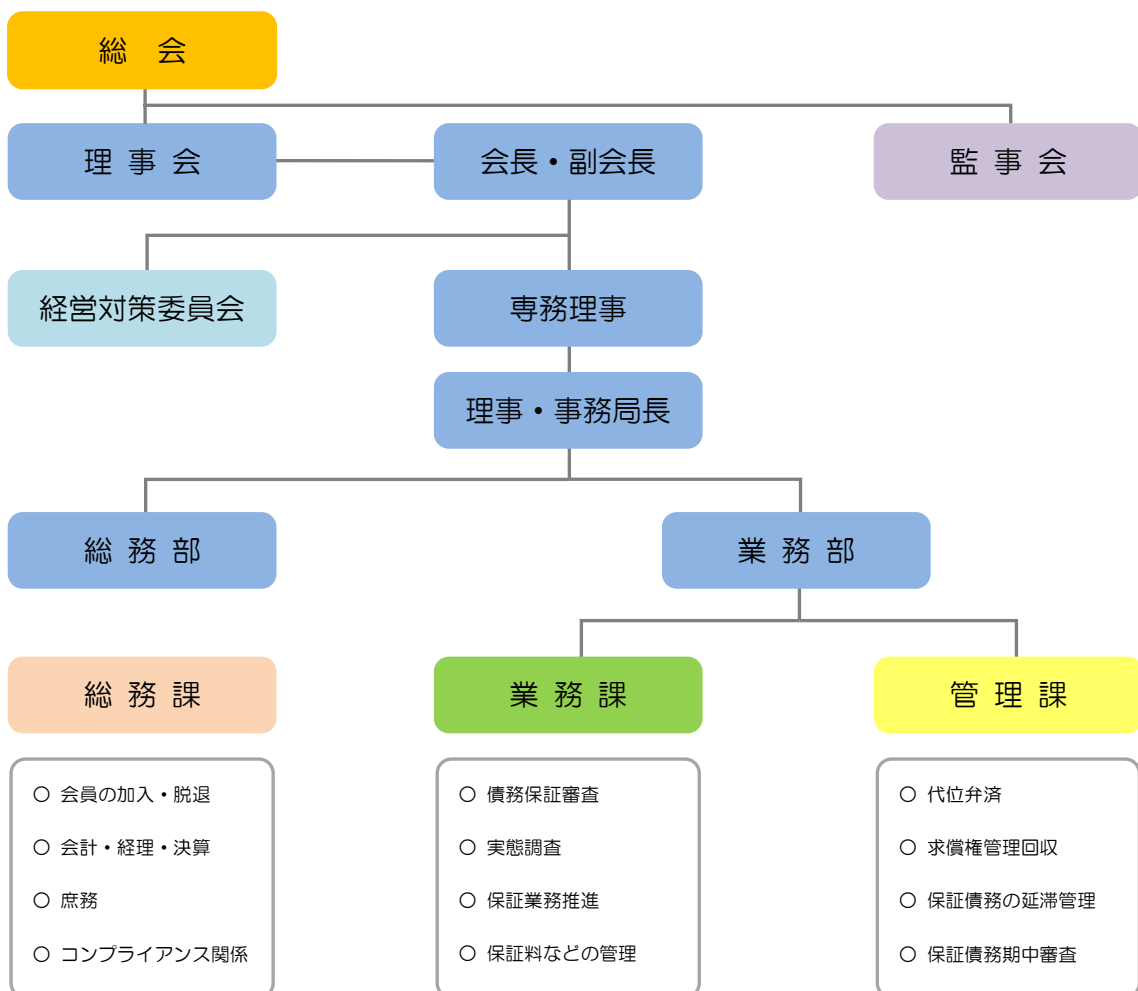
2. 出資総額

5,409 百万円

3. 債務保証契約金融機関

農業協同組合	県内23JA、新潟県信連
銀行	第四北越銀行、大光銀行、八十二銀行
信用金庫	三条信用金庫、上越信用金庫、新井信用金庫、柏崎信用金庫
信用協同組合	協栄信用組合、興栄信用組合、新潟大栄信用組合、 巻信用組合、はばたき信用組合、塩沢信用組合

4. 業務機構図





ひまわり
向日葵

夏を代表する花の一つとして知られている向日葵。

新潟県津南町には数多くの向日葵が咲く「ひまわり広場」があります。

「あなただけを見つめている」、「長い恋から結婚」という花言葉をもつ向日葵は、いつも顔は太陽に向けて咲き、真っ直ぐに伸びた茎の先に大きな花を咲かせるの

最近では小さな品種も数多く目にするようになり、鉢植えや活け花などにも利用されています。

ガンバル人応援します 協会保証



新潟県農業信用基金協会

〒951-8116 新潟市中央区東中通一番町189番地3 JA新潟ビル

TEL(025)230-2410 FAX(025)222-4194

ホームページ <http://www.afa-niigata.or.jp/>

基金協会通信 SUPPORT No.147号

令和3年8月発行

発行人：小幡武志

編集：総務課